

平成21年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
国立大学法人等業務実施コスト計算書
附 属 明 細 書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	11

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地	13,216,987,000		
	減損損失累計額	<u>△ 56,340,762</u>	13,160,646,238	
	建物	15,101,174,846		
	減価償却累計額	<u>△ 4,019,475,605</u>	11,081,699,241	
	構築物	2,020,130,662		
	減価償却累計額	<u>△ 810,399,840</u>	1,209,730,822	
	機械装置	101,880,514		
	減価償却累計額	<u>△ 26,057,169</u>	75,823,345	
	工具器具備品	2,183,305,087		
	減価償却累計額	<u>△ 893,626,600</u>	1,289,678,487	
	図書	2,768,587,248		
	減価償却累計額	<u>△ 1,388,192</u>	2,767,199,056	
	美術品・收藏品		53,265,782	
	船舶	11,263,674		
	減価償却累計額	<u>△ 4,493,403</u>	6,770,271	
	車両運搬具	18,177,435		
	減価償却累計額	<u>△ 11,197,790</u>	6,979,645	
	建設仮勘定		160,377,000	
	有形固定資産合計		<u>29,812,169,887</u>	
2	無形固定資産			
	特許権		7,574,655	
	ソフトウェア		18,013,800	
	電話加入権		480,000	
	産業財産権仮勘定		<u>13,258,029</u>	
	無形固定資産合計		39,326,484	
3	投資その他の資産			
	長期貸付金		190,000	
	長期前払費用		2,584,414	
	預託金		<u>96,630</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,871,044</u>	
	固定資産合計		<u>29,854,367,415</u>	

II 流動資産

	現金及び預金		1,859,131,505	
	未収学生納付金収入	27,116,300		
	徴収不能引当金	<u>△ 275,734</u>	26,840,566	
	その他の未収入金		72,300,067	
	たな卸資産		1,182,339	
	前渡金		18,000	
	前払費用		4,561,963	
	未収収益		48,745	
	未収消費税等		8,926,570	
	その他の流動資産		<u>110,307</u>	
	流動資産合計		<u>1,973,120,062</u>	
	資産合計		<u>31,827,487,477</u>	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,215,819,248	
資産見返補助金等	241,953,124	
資産見返寄附金	47,228,298	
資産見返物品受贈額	2,610,787,989	
建設仮勘定見返補助金等	40,499,000	4,156,287,659

引当金

退職給付引当金	10,257,600	10,257,600
---------	------------	------------

長期未払金

長期未払金		310,352,862
-------	--	-------------

その他の固定負債

その他の固定負債		267,900
----------	--	---------

固定負債合計

4,477,166,021

II 流動負債

寄附金債務		243,561,314
-------	--	-------------

前受受託研究費等		10,626,403
----------	--	------------

前受金		311,704,700
-----	--	-------------

預り金		79,031,239
-----	--	------------

未払金		1,412,316,964
-----	--	---------------

流動負債合計

2,057,240,620

負債合計

6,534,406,641

純資産の部

I 資本金

政府出資金		27,327,878,877
-------	--	----------------

資本金合計

27,327,878,877

II 資本剰余金

資本剰余金	2,690,360,802	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(一)	△ 5,127,111,604	
---------------	-----------------	--

損益外減損損失累計額(一)	△ 56,340,762	
---------------	--------------	--

資本剰余金合計

△ 2,493,091,564

III 利益剰余金

目的積立金	353,489,365	
-------	-------------	--

積立金	14,676,172	
-----	------------	--

当期末処分利益	90,127,986	
---------	------------	--

(うち当期総利益 90,127,986)

利益剰余金合計

458,293,523

純資産合計

25,293,080,836

負債純資産合計

31,827,487,477

注1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、4,037,367,007円です。

注2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、301,236,311円です。

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	845,475,604		
研究経費	442,123,859		
教育研究支援経費	334,597,102		
受託研究費	178,154,403		
受託事業費	31,194,975		
役員人件費	127,874,525		
教員人件費			
常勤職員給与	3,638,576,396		
非常勤職員給与	155,483,739	3,794,060,135	
職員人件費			
常勤職員給与	1,022,900,921		
非常勤職員給与	153,712,798	1,176,613,719	6,930,094,322
一般管理費			338,691,554
財務費用			
支払利息	1,745,728		
為替差損	8,074		1,753,802
雑損			1,867,350
経常費用合計			<u>7,272,407,028</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,061,526,006
授業料収益			2,062,808,524
入学金収益			347,423,400
講習料収益			30,390,000
検定料収益			93,786,800
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	19,607,258		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	159,311,712	178,918,970	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	31,194,975		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	-	31,194,975	
寄附金収益			68,444,410
施設費収益			32,631,128
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	53,837,135		
研究拠点形成費等補助金	8,901,700		
国立大学法人設備整備費補助金	32,883,892		
免許状更新講習開設事業費等補助金	6,215,607	101,838,334	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	134,179,871		
資産見返補助金等戻入	9,041,376		
資産見返寄附金戻入	14,419,140		
資産見返物品受贈額戻入	3,542,650	161,183,037	
財務収益			
受取利息	2,666,365		
有価証券利息	725,811	3,392,176	
雑益			
財産貸付料収入	33,798,389		
大学入試センター試験実施料収入	14,354,841		
研究関連収入	34,626,328		
雑収入	17,337,590	100,117,148	
経常収益合計			<u>7,273,654,908</u>
経常利益			1,247,880
臨時損失			
固定資産除却損		1,436,710	1,436,710
臨時利益			
運営費交付金収益		43,055,577	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	630,689		
資産見返寄附金戻入	438,285		
資産見返物品受贈額戻入	367,736	1,436,710	44,492,287
当期純利益			44,303,457
目的積立金取崩額			45,824,529
当期総利益			<u>90,127,986</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,269,701,534
	人件費支出	△ 5,249,851,021
	その他の業務支出	△ 306,324,607
	運営費交付金収入	3,854,911,000
	授業料収入	2,242,357,400
	入学金収入	339,056,000
	講習料収入	30,660,000
	検定料収入	93,831,600
	受託研究等収入	164,471,501
	受託事業等収入	29,424,450
	補助金等収入	366,196,338
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,625,382
	寄附金収入	87,000,983
	その他の業務収入	72,721,266
	業務活動によるキャッシュ・フロー	432,127,994
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 295,018,215
	有価証券の償還による収入	293,500,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,092,963,110
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	104,075
	定期預金の取得による支出	△ 300,000,000
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	施設費による収入	413,375,435
	小計	△ 681,001,815
	利息及び配当金の受取額	4,924,192
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,077,623
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 94,206,606
	小計	△ 94,206,606
	利息の支払額	△ 1,229,574
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,436,180
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 339,385,809
VI	資金期首残高	2,198,517,314
VII	資金期末残高	1,859,131,505

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,859,131,505 円
資金期末残高	1,859,131,505 円

注2) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 409,762,078 円です。

利益の処分に関する書類
(平成22年6月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		90,127,986
	当期総利益	90,127,986	
II	積立金振替額		353,489,365
	目的積立金	353,489,365	
III	利益処分額		443,617,351
	積立金	443,617,351	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,930,094,322	
	一般管理費	338,691,554	
	財務費用	1,753,802	
	雑損	1,867,350	
	臨時損失	1,436,710	7,273,843,738
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,062,808,524	
	入学金収益	△ 347,423,400	
	講習料収益	△ 30,390,000	
	検定料収益	△ 93,786,800	
	受託研究等収益	△ 178,918,970	
	受託事業等収益	△ 31,194,975	
	寄附金収益	△ 68,444,410	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 60,490,314	
	資産見返寄附金戻入	△ 14,419,140	
	財務収益	△ 3,392,176	
	雑益	△ 65,490,820	
	臨時利益	△ 552,422	△ 2,957,311,951
	業務費用合計		4,316,531,787
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	646,677,004	
	損益外固定資産除却相当額	57,529,054	704,206,058
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外賞与増加見積額		△ 5,470,836
V	引当外退職給付増加見積額		△ 38,617,051
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,664,000	
	政府出資の機会費用	344,555,865	354,219,865
VII	(控除) 国庫納付額		-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		5,330,869,823

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は22,307,962円です。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省通知(平成22年3月30日付：21文科高第751号)に従い、特別教育研究経費により措置された事業等のうち教育改革、研究推進、共同利用・共同研究拠点及び連携融合事業の各プログラム並びに特別支援事業のうち留学生受入促進等経費及び再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）並びに特殊要因経費のうち政策課題対応経費は業務達成基準を、特別教育研究経費のうち基盤的設備等整備及び特別支援事業のうち再チャレンジ支援経費（再チャレンジのための教育経費）並びに特殊要因経費（政策課題対応経費以外）は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	17年～50年
建物附属設備	8年～18年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する

役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成22年3月31日の利率を参考に1.395%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

1. 重要な工事請負契約

(単位：円)

件名	契約額	うち翌年度以降支払金額
和歌山大学観光学部校舎新営工事	268,800,000	161,280,000

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

1 経済学部同窓会館

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
経済学部同窓会館	土地	和歌山市和歌浦南 3-1679-12	39,293,494

②減損の認識に至った経緯

教職員等の宿泊施設、会議室、厚生施設等の建物敷地として活用していたものですが、同建物について、経年による老朽化、塩害による外壁落下、耐震数値が基準値以下等の状況により止むを得ず利用を制限し、改修のための予算確保に努めてきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で改修の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため、同建物とともに平成19年度に減損を認識しました。

③減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

④回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額より処分費用見込額を差し引いた額としています。

2 関戸宿舎

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
関戸宿舎	土地	和歌山市西高松 1-316-6	107,565,744

②減損の認識に至った経緯

承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってききましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため平成19年度に減損を認識しました。

③減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

④回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額より処分費用見込額を差し引いた額としています。

V 金融商品の時価等に関する状況について

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、当事業年度中に定期預金、譲渡性預金及び公債を保有していましたが、期末日時点では保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,859,131,505	1,859,131,505	-
(2) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	27,116,300 △275,734		
	26,840,566	26,840,566	-
(3) その他の未収入金	72,300,067	72,300,067	-
(4) 長期リース債務(*3)	(310,352,862)	(311,781,460)	(1,428,598)
(5) 短期リース債務(*4)	(102,994,574)	(104,103,321)	(1,108,747)
(6) 未払金(*5)	(1,309,322,390)	(1,309,322,390)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)貸借対照表上は、固定負債の「長期未払金」に含まれています。

(*4)貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。

(*5)短期リース債務を除いたものについて示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(4) 長期リース債務及び(5) 短期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI その他

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	14,333,593,144	452,373,037	189,468,345	14,596,497,836	3,964,255,487	526,519,650	-	-	-	10,632,242,349
構築物	1,888,274,524	3,604,356	1,513,494	1,890,365,386	785,397,790	86,434,505	-	-	-	1,104,967,596
機械装置	33,852,000	36,603,000	-	70,455,000	16,495,432	2,889,616	-	-	-	53,959,568
工具器具備品	457,367,473	73,284,147	32,463,782	498,187,838	352,014,231	30,462,364	-	-	-	146,173,607
船舶	2,626,000	-	530,000	2,096,000	2,095,991	-	-	-	-	9
車両運搬具	6,852,675	-	-	6,852,675	6,852,673	370,869	-	-	-	2
計	16,722,565,816	565,864,540	223,975,621	17,064,454,735	5,127,111,604	646,677,004	-	-	-	11,937,343,131
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	349,762,184	155,654,780	739,954	504,677,010	55,220,118	22,223,688	-	-	-	449,456,892
構築物	108,818,254	20,947,022	-	129,765,276	25,002,050	7,402,791	-	-	-	104,763,226
機械装置	29,047,264	2,378,250	-	31,425,514	9,561,737	3,248,073	-	-	-	21,863,777
工具器具備品	1,133,991,645	922,968,110	371,842,506	1,685,117,249	541,612,369	218,248,037	-	-	-	1,143,504,880
図書	2,734,689,396	34,352,806	454,954	2,768,587,248	1,388,192	-	-	-	-	2,767,199,056
船舶	4,065,599	5,102,075	-	9,167,674	2,397,412	764,492	-	-	-	6,770,262
車両運搬具	4,783,160	6,541,600	-	11,324,760	4,345,117	868,732	-	-	-	6,979,643
計	4,365,157,502	1,147,944,643	373,037,414	5,140,064,731	639,526,995	252,755,813	-	-	-	4,500,537,736
非償却資産										
土地	13,216,987,000	-	-	13,216,987,000	-	-	-	-	-	13,160,646,238
美術品・收藏品	51,866,832	1,398,950	-	53,265,782	-	-	-	-	-	53,265,782
建設仮勘定	7,917,000	156,019,500	3,559,500	160,377,000	-	-	-	-	-	160,377,000
計	13,276,770,832	157,418,450	3,559,500	13,430,629,782	-	-	-	-	-	13,374,289,020
有形固定資産合計										
土地	13,216,987,000	-	-	13,216,987,000	-	-	-	-	-	13,160,646,238
建物	14,683,355,328	608,027,817	190,208,299	15,101,174,846	4,019,475,605	548,743,338	-	-	-	11,081,699,241 注1)
構築物	1,997,092,778	24,551,378	1,513,494	2,020,130,662	810,399,840	93,837,296	-	-	-	1,209,730,822
機械装置	62,899,264	38,981,250	-	101,880,514	26,057,169	6,137,689	-	-	-	75,823,345
工具器具備品	1,591,359,118	996,252,257	404,306,288	2,183,305,087	893,626,600	248,710,401	-	-	-	1,289,678,487 注2)
図書	2,734,689,396	34,352,806	454,954	2,768,587,248	1,388,192	-	-	-	-	2,767,199,056
美術品・收藏品	51,866,832	1,398,950	-	53,265,782	-	-	-	-	-	53,265,782
船舶	6,691,599	5,102,075	530,000	11,263,674	4,493,403	764,492	-	-	-	6,770,271
車両運搬具	11,635,835	6,541,600	-	18,177,435	11,197,790	1,239,601	-	-	-	6,979,645
建設仮勘定	7,917,000	156,019,500	3,559,500	160,377,000	-	-	-	-	-	160,377,000
計	34,364,494,150	1,871,227,633	600,572,535	35,635,149,248	5,766,638,599	899,432,817	56,340,762	-	-	29,812,169,887
無形固定資産										
特許権	15,073,691	-	-	15,073,691	7,499,036	1,924,128	-	-	-	7,574,655
ソフトウェア	51,353,997	1,963,500	-	53,317,497	35,303,697	8,391,966	-	-	-	18,013,800
電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	-	480,000
産業財産権仮勘定	7,157,724	6,402,180	301,875	13,258,029	-	-	-	-	-	13,258,029
計	74,065,412	8,365,680	301,875	82,129,217	42,802,733	10,316,094	-	-	-	39,326,484
投資その他の資産										
長期貸付金	-	190,000	-	190,000	-	-	-	-	-	190,000
長期前払費用	2,525,723	1,763,564	1,704,873	2,584,414	-	-	-	-	-	2,584,414
預託金	95,550	31,010	29,930	96,630	-	-	-	-	-	96,630
計	2,621,273	1,984,574	1,734,803	2,871,044	-	-	-	-	-	2,871,044

注1) 建物の当期増加額のうち主なものとして、教育学部附属特別支援学校校舎改修工事 264,216,765円、栄谷団地大講義室等空調設備工事 52,955,947円、吹上団地空調設備等改修工事 44,017,470円などがあります。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、教育用として 226,396,033円、研究用として 233,794,732円、教育研究支援用として 474,471,494円（うちリース資産 409,762,078円）などの取得の発生によるものです。
また、当期減少額は、主にリース契約の満了に伴うリース資産の除却（353,531,964円）によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,409,792	4,903,852	-	5,131,305	-	1,182,339	
計	1,409,792	4,903,852	-	5,131,305	-	1,182,339	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	紀伊合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市神波字川原30-3	12.50	-	60,000	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北15-17	110.42	-	636,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	25.00	-	144,000	
	小計		147.92		840,000	
建物	紀伊合同宿舎	和歌山県和歌山市神波字川原30-3	112.46	鉄筋コンクリート	840,000	
	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北15-17	653.63	鉄筋コンクリート	6,640,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	129.20	鉄筋コンクリート	1,344,000	
	小計		895.29		8,824,000	
合計			1,043.21		9,664,000	

(4) PFIの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
家計急変奨学貸付金	-	190,000	-	-	190,000	
計	-	190,000	-	-	190,000	

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	38,007,150	△10,890,850	27,116,300	3,891,769	△3,616,035	275,734	注)
家計急変奨学 貸付金	-	300,000	300,000	-	-	-	
計	38,007,150	△10,590,850	27,416,300	3,891,769	△3,616,035	275,734	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,765,800	491,800	-	10,257,600	
退職一時金に係る債務	9,765,800	491,800	-	10,257,600	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	9,765,800	491,800	-	10,257,600	

(11) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
	計	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	196,188,262	380,744,307 (23,000,000)	-	576,932,569	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	-	-	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	-	-	925,000	
	授業料	127,800	1,398,950	-	1,526,750	注2)
	寄附金等	104,211,137	-	-	104,211,137	
	国からの譲与	51,269,895	-	-	51,269,895	
	目的積立金	8,342,817	185,407,830	-	193,750,647	注3)
	損益外固定資産 除売却差額	△ 76,587,650	-	223,871,546	△ 300,459,196	注4)
	計	2,346,681,261	567,551,087	223,871,546	2,690,360,802	
	損益外減価償却累計額	4,609,781,152	646,677,004	129,346,552	5,127,111,604	注5)
	損益外減損損失累計額	93,440,777	-	37,100,015	56,340,762	注6)
	差引計	△ 2,356,540,668	△ 79,125,917	57,424,979	△ 2,493,091,564	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注3) 当期増加額は、目的積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

注4) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除売却に伴うものです。

注5) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除売却に伴うものです。

注6) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	14,676,172	-	-	14,676,172	
大学機能充実・発展のための積立金	531,764,545	52,957,179	231,232,359	353,489,365	注)
計	546,440,717	52,957,179	231,232,359	368,165,537	

注) 当期増加額は、平成20年度総利益で当期に繰り越しに係る承認を受けた額です。

当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

期末残高には、建設仮勘定119,878,000円及び前払費用等5,231,365円を含んでいます。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	大学機能充実・発展のための積立金	45,824,529	費用の発生
	計	45,824,529	
その他	大学機能充実・発展のための積立金	185,407,830	資産の購入
	計	185,407,830	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	155,091,320	
備品費	76,227,679	
印刷製本費	41,702,512	
水道光熱費	61,970,792	
旅費交通費	28,553,882	
通信運搬費	10,263,524	
賃借料	8,267,044	
車両燃料費	205,373	
福利厚生費	232,200	
保守費	14,427,315	
修繕費	98,974,656	
損害保険料	4,279,679	
広告宣伝費	147,000	
行事費	172,050	
諸会費	1,512,160	
会議費	157,499	
報酬・委託・手数料	89,437,133	
奨学費	169,077,930	
減価償却費	68,720,299	
貸倒損失	15,788,755	
徴収不能引当金繰入額	154,310	
租税公課	59,700	
雑費	52,792	845,475,604
研究経費		
消耗品費	125,636,103	
備品費	60,001,745	
印刷製本費	16,763,732	
水道光熱費	22,187,363	
旅費交通費	70,922,366	
通信運搬費	4,587,778	
賃借料	1,530,081	
保守費	7,741,026	
修繕費	17,832,864	
損害保険料	9,036	
広告宣伝費	21,000	
諸会費	4,184,965	
会議費	128,515	
報酬・委託・手数料	53,213,008	
減価償却費	57,116,568	
租税公課	8,200	
雑費	239,509	442,123,859
教育研究支援経費		
消耗品費	72,217,829	
備品費	27,327,466	
印刷製本費	6,114,013	
図書費	454,954	
水道光熱費	24,481,209	
旅費交通費	8,022,523	
通信運搬費	12,596,889	
賃借料	15,242,605	
車両燃料費	11,295	
保守費	37,752,420	
修繕費	13,004,635	
損害保険料	2,841	
広告宣伝費	172,000	
諸会費	304,500	
会議費	109,736	
報酬・委託・手数料	13,636,309	
減価償却費	86,737,186	
租税公課	13,200	
雑費	16,395,492	334,597,102
受託研究費		178,154,403
受託事業費		31,194,975

役員人件費				
報酬		49,524,282		
賞与		16,907,151		
退職給付費用		55,995,600		
法定福利費		5,447,492	127,874,525	
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,245,934,494			
賞与	778,238,614			
退職給付費用	262,305,191			
法定福利費	352,098,097	3,638,576,396		
非常勤職員給与				
給料	150,625,285			
賞与	750,000			
法定福利費	4,108,454	155,483,739	3,794,060,135	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	596,767,221			
賞与	176,347,713			
退職給付費用	158,406,476			
法定福利費	91,379,511	1,022,900,921		
非常勤職員給与				
給料	130,829,291			
賞与	6,280,779			
退職給付費用	149,952			
法定福利費	16,452,776	153,712,798	1,176,613,719	
一般管理費				
消耗品費		53,817,274		
備品費		15,227,805		
印刷製本費		11,570,283		
水道光熱費		30,150,948		
旅費交通費		11,491,783		
通信運搬費		7,189,493		
賃借料		3,088,653		
車両燃料費		305,281		
福利厚生費		3,590,605		
保守費		13,778,951		
修繕費		39,541,744		
損害保険料		5,045,886		
広告宣伝費		5,677,095		
行事費		1,663,834		
諸会費		4,750,800		
会議費		408,274		
報酬・委託・手数料		107,665,151		
租税公課		6,115,600		
減価償却費		17,572,094		
雑費		40,000	338,691,554	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	1,124,826	-	1,124,826	-	-	1,124,826	-
平成18年度	868,826	-	868,826	-	-	868,826	-
平成19年度	12,764,426	-	12,764,426	-	-	12,764,426	-
平成20年度	349,356,515	-	349,356,515	-	-	349,356,515	-
平成21年度	-	3,854,911,000	3,740,466,990	114,444,010	-	3,854,911,000	-
合 計	364,114,593	3,854,911,000	4,104,581,583	114,444,010	-	4,219,025,593	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 50 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 43,055,577 円含まれています。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	-	-	-	-	3,445,060,000	3,445,060,000
業務達成基準による収益化額	-	-	10,782,975	-	73,340,654	84,123,629
費用進行基準による収益化額	-	-	-	342,526,989	189,815,388	532,342,377
会計基準第77第3項による振替額	1,124,826	868,826	1,981,451	6,829,526	32,250,948	43,055,577
合 計	1,124,826	868,826	12,764,426	349,356,515	3,740,466,990	4,104,581,583

注) 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第 77 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しています。

なお、当該精算のための収益化額 43,055,577 円は、損益計算書において臨時利益として計上しています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(西小二里(附特))校舎改修	292,466,000	-	264,214,650	28,251,350	注)
宮繕事業	23,000,000	-	22,114,680	885,320	注)
(栄谷) ライフライン再生事業	48,300,000	-	45,211,977	3,088,023	注)
(栄谷) 太陽光発電設備	36,714,910	-	36,603,000	111,910	注)
ガスクロマトグラフ質量分析システム	12,894,525	-	12,600,000	294,525	注)
計	413,375,435	-	380,744,307	32,631,128	

注) 「その他」欄の金額はいずれも施設費収益です。

(16)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	60,727,472	-	6,890,337	-	-	53,837,135	
研究拠点形成費等補助金	8,901,700	-	-	-	-	8,901,700	
国立大学法人設備整備費補助金	268,925,759	-	236,041,867	-	-	32,883,892	
免許状更新講習開設事業費等補助金	6,215,607	-	-	-	-	6,215,607	
観光学部校舎整備事業補助金	40,499,000	40,499,000	-	-	-	-	
合 計	385,269,538	40,499,000	242,932,204	-	-	101,838,334	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(61,916,573) 61,916,573	4	(55,995,600) 55,995,600	3
	非常勤	(-) 4,514,860	2	(-) -	-
	計	(61,916,573) 66,431,433	6	(55,995,600) 55,995,600	3
教職員	常 勤	(3,697,705,233) 3,797,288,042	504	(420,219,867) 420,219,867	20
	非常勤	(-) 288,485,355	286	(-) 149,952	3
	計	(3,697,705,233) 4,085,773,397	790	(420,219,867) 420,369,819	23
合 計	常 勤	(3,759,621,806) 3,859,204,615	508	(476,215,467) 476,215,467	23
	非常勤	(-) 293,000,215	288	(-) 149,952	3
	計	(3,759,621,806) 4,152,204,830	796	(476,215,467) 476,365,419	26

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤3人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給与については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。
但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

注10) 支給額

承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,019,202,972	908,159,382	5,927,362,354	1,002,731,968	6,930,094,322
教育経費	427,506,337	195,227,541	622,733,878	222,741,726	845,475,604
研究経費	415,823,637	620,905	416,444,542	25,679,317	442,123,859
教育研究支援経費	334,297,102	-	334,297,102	300,000	334,597,102
受託研究費	173,851,388	-	173,851,388	4,303,015	178,154,403
受託事業費	9,184,520	6,606,755	15,791,275	15,403,700	31,194,975
人件費	3,658,539,988	705,704,181	4,364,244,169	734,304,210	5,098,548,379
一般管理費	111,114,066	-	111,114,066	227,577,488	338,691,554
財務費用	1,745,728	-	1,745,728	8,074	1,753,802
雑損	148,435	-	148,435	1,718,915	1,867,350
小 計	5,132,211,201	908,159,382	6,040,370,583	1,232,036,445	7,272,407,028
業務収益					
運営費交付金収益	468,104,929	22,771,874	490,876,803	3,570,649,203	4,061,526,006
学生納付金収益	2,494,960,830	2,145,660	2,497,106,490	6,912,234	2,504,018,724
受託研究等収益	177,056,496	-	177,056,496	1,862,474	178,918,970
受託事業等収益	9,642,300	6,606,755	16,249,055	14,945,920	31,194,975
寄附金収益	62,751,387	3,109,863	65,861,250	2,583,160	68,444,410
財務収益	-	-	-	3,392,176	3,392,176
雑益	218,842,657	51,592,435	270,435,092	155,724,555	426,159,647
小 計	3,431,358,599	86,226,587	3,517,585,186	3,756,069,722	7,273,654,908
業務損益	△ 1,700,852,602	△ 821,932,795	△ 2,522,785,397	2,524,033,277	1,247,880
土地	5,182,255,894	6,051,000,000	11,233,255,894	1,927,390,344	13,160,646,238
建物	7,792,281,964	1,677,378,705	9,469,660,669	1,612,038,572	11,081,699,241
構築物	380,359,033	140,022,728	520,381,761	689,349,061	1,209,730,822
その他	4,241,368,043	61,506,833	4,302,874,876	2,072,536,300	6,375,411,176
帰属資産	17,596,264,934	7,929,908,266	25,526,173,200	6,301,314,277	31,827,487,477

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,232,036,445円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ734,304,210円、227,577,488円、222,741,726円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」について、特殊要因経費及び特別教育研究経費は一部を除き各セグメントに配賦し、その他は各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(6,301,314,277円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、現金及び預金、本部の建物であり、それぞれ1,927,390,344円、1,859,131,505円、1,612,038,572円です。

注5) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
費用の発生額	18,719,168	21,329,364	40,048,532	5,775,997	45,824,529

注6) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	225,326,197	6,300,632	231,626,829	31,445,078	263,071,907
損益外減価償却相当額	500,877,667	64,590,045	565,467,712	138,738,346	704,206,058
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,280,207	△ 2,738,085	△ 4,018,292	△ 1,452,544	△ 5,470,836
引当外退職給付増加見積額	△ 27,109,712	24,398,652	△ 2,711,060	△ 35,905,991	△ 38,617,051

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	79,527,684	1,922	注1)
法人共通	39,979,957	3	注2)
附属学校	11,946,931	8	注3)
合 計	131,454,572	1,933	

注1) 現物寄附の当期受入額は43,432,684円(1,884件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は400,000円(1件)です。

基金に対する寄附金は全体を1件としています。

注3) 現物寄附の当期受入額は620,905円(4件)です。

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	151,533,574	146,286,079	5,247,495
法人共通	-	1,862,474	1,862,474	-
合 計	-	153,396,048	148,148,553	5,247,495

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	5,301,419	30,847,906	30,770,417	5,378,908
その他	-	-	-	-
合 計	5,301,419	30,847,906	30,770,417	5,378,908

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人共通	-	14,945,920	14,945,920	-
大学	-	9,642,300	9,642,300	-
附属学校	-	6,606,755	6,606,755	-
合 計	-	31,194,975	31,194,975	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(6,600,000) 1,980,000	5	
基盤研究 (B)	(31,415,000) 9,424,500	28	
基盤研究 (C)	(46,290,000) 13,887,000	54	
挑戦的萌芽研究	(7,200,000) -	7	
若手研究 (B)	(18,016,092) 5,404,828	20	
若手研究 (スタートアップ)	(2,400,000) 720,000	2	
特定領域研究	(2,800,000) -	2	
新学術領域研究	(2,600,000) 780,000	1	
奨励研究	(3,320,000) -	6	
特別研究員奨励費 (国内)	(700,000) -	1	
建設技術研究開発費補助金	(8,100,000) 2,430,000	1	国土交通省
合 計	(129,441,092) 34,626,328	127	

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。